

第1回 将来の首都東京にふさわしい水道施設の再構築を考える会 議事要旨

○ 委員からの主な意見

首都東京の水道施設のあり方

- ・ 首都東京は、世界の中でも重要な都市であり、施設の停止等による都市での断水は考えられない。これを踏まえて中で更新工事を実施していく必要がある。
- ・ 我が国における首都東京の位置づけを考慮し、水道事業として、どのようにしていくのかという視点を明確にする必要がある。
- ・ これまでの水道施設は、水道需要という量と水質に対応するため整備してきたが、これからの施設整備は、50年から100年の将来を見据えて、地震国としてのリスクを踏まえた施設の耐震化や、気候変動による降雪の現象や降雨の変化などに伴う水源量の不足などを考慮して構築していく必要があり、施設的な質と安全度の向上が大事である。
- ・ 100年先を考えた場合、それが将来の我々に対し、大きな便益をもたらすというような観点でこれから議論することが必要。
- ・ また、100年先を考えていく場合には、50年後からの対策、20年後からの対策、今からの対策など、分けて考えていくべき。

需要と水源について

- ・ 需要の増減にかかわらず、多摩川水系、利根川水系以外からの取水や信濃川など日本海側からの取水など、取水ルートを増やす事も検討すべき。(過去にはそうした大胆な発想もあった) 例えば海水淡水化など、他の水源を確保できるかを調査する必要がある。
- ・ また、水が必要な施設については、ビルの耐震化の他に、一定量の貯留機能を付加させる等、制度面からのアプローチも考えていく必要もあると思う。
- ・ かつては需要増という現実があり、後から追いかけていく時代であったが、今後は、別の視点を加え、将来を見据えた計画を立てていくという時代になった。
- ・ 一般的に、水資源の分野は、5年に1度、10年に1度といった確率論で考えているものだが、50年後、100年後という未知の部分が多い中で、将来の水道施設の在り方を確率論だけで議論するのではなく、シナリオベースのものを検討する事も重要。
- ・ 渇水のリスクを、都民にどの程度理解してもらえるかという事も大事。
- ・ 国でも、将来の水資源について、水質、エネルギーを含めた検討を始めている。そうした場への、水道の視点からの情報発信も必要。

施設の更新及び計画について

- ・ 水道普及率が100%になり、それを満足しながら更新などを行っていく必要がある。これまで以上に資金、ノウハウ、技術が求められる。
- ・ 震災があれば一番困るのは水であり、耐震化は最低限必要な要件。
- ・ 公共施設は永久構造物ではなく、造った時から劣化が始まり、計画的に更新をしないとはいけない。
- ・ また、これからは、整備費用、維持費用、維持する上で消費するエネルギーの最小化を考えていくことが必須条件。

将来にわたるリスク・課題について

- 将来予見されるリスクのなかで、都民とのリスクコミュニケーションをいかに図っていくかが重要である。
- また、様々な将来のリスクを、短期、中期、長期と区分して考えていく必要がある。
- 現状における施設更新等の課題を、100年後にも同様な課題とならないように、集中更新の平準化などを今から考えていく必要がある。
- 渇水があってはならないが、仮に厳しい渇水の状況になった場合、重要施設に優先的に供給できるような系統別に施設を作るなどの工夫も必要になる。
- 都民が、供給されている水の使い道を理解した上で、リスクが発生し供給がストップした時に耐えられる部分と、そうではない部分がはっきり分かっているならば、リスクコミュニケーションの確立により、都民一人ひとりの理解が得られる。

その他

- 資金調達の問題も重要であり、50年後、100年後を見据え、政策・金融などの役割や強化、新しい形での財政措置など、様々な提言の検討も必要になる。
- 公共事業は、受益者に負担を求めていかなければならない。そのためには、世代を超えた負担の公平化といった議論も必要である。
- 民間が実施する他のライフラインにおける準備資金制度のような考え方も、必要に応じて検討していく。
- 今回のテーマは、再構築のあり方なので、都民の方に十分、理解していただけるような仕組み作りをしていきたい。
- この取り組みの成果を国内だけでなく、これから水道を作ろうとしているアジアなどにも発信し、東京の先進的な取り組みを示していく機会を設けることも検討していく。